

平成25年3月号

ぎふ農業会議だより

岐阜県の13年度予算 - 農業関係15%増加 -

岐阜県は2013年度農業関係予算を12年度当初の15%増の225億円と発表した。国の予算編成に伴う公共事業の増加が影響した。事業の目玉は新規就農者を育成する新プロジェクト事業で1億6300万円を予算化する。このプロジェクトは新規就農希望者が栽培技術などを学ぶトマト栽培施設(4000平方メートル)を海津市に建設する。13年度予算は建設費に充て、施設の運用は14年度から着手する。

農地や農道、農業用水などの整備に係る事業予算は約100億円で12年度当初より33%増加した。また、「飛騨牛」のブランド向上に向け、新たに「飛騨牛」を扱う首都圏の小売店や食肉事業者へ助成する。

農業の競争力強化指示 - 日本経済再生本部 -

安倍総理は林芳正農相に農業の産業力強化に向けて、「従来の発想を超えた大胆な対策の具体化」を他の閣僚と協力して取りまとめるよう指示した。また、総理は「若い人が働きたいと思い、世界に日本の農産物を売っていく攻めの農林水産業」を展開する政策の具体化を指示した。林農相は第2回産業競争力会議で提案した輸出促進 6次産業化 構造改革の加速化の柱に沿って具体策を検討する。

安倍総理施政方針演説 - 「強い農業」を強調 -

2月28日の安倍総理は施政方針演説において、「健康的な日本食は世界でブームを巻き起こしています。四季の移ろいの中で、きめ細やかに育てられた、日本の農産物。世界で豊かな人が増えれば増えるほど、人気が高まることは間違いありません。そのためにも『攻めの農業施策』が必要です。」と強調された。

農水省の鳥獣害支援 - 30万頭緊急捕獲へ イノシシ、鹿8000円 -

2012年度補正予算に盛り込んだ「鳥獣被害防止緊急捕獲等対策」の交付金単価を公表した。イノシシ、鹿、熊、猿、カモシカの捕獲は1頭当たり8,000円を上限とする。独自の措置をしている自治体では、従来措置に上乘せする見通しで、目標に掲げる30万頭の緊急捕獲の実現を目指す。タヌキやアライグマなどは1頭当たり1,000円、鳥類は1羽200円とした。

首相、TPP交渉参加表明 - 農業生産4割、3兆円の減少と試算 -

環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉に参加することを正式に表明。首相は「TPPはアジア太平洋の繁栄を約束する仕組みだ。一日も早く交渉に参加しなければならない。日本は世界第3位の経済大国、必ずルールづくりをリードできる」と語った。また、コメなど聖域として掲げる五品目の保護を念頭に「日本の農業、食を守ることを約束する」と言明。TPP参加で農林水産物は3兆円減少すると試算。

平成25年3月28日

岐 阜 県 農 業 会 議

ぎふ農業会議だより

平成25年3月28日
岐阜県農業会議

< 内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県シタタツ庁舎、 058-268-2527 (担当;羽賀) >

< 農業委員会長より一言 >

海津市農業委員会 安立 敏行 会長

海津市は、約8割が木曾三川によってもたらされた肥沃な土壌に培われた豊かな田園地帯であります。

大型圃場を中心に担い手(土地利用型)経営体への農用地利用集積を促進し、経営規模拡大を図り生産コストの低減に努めるため、行政機関・JAにしみのが中心となり、安定した事業経営と法人化に向けて取り組まれております。

最近、個人農業者の高齢化や機械の老朽化に伴い離農したいという話を聴く機会が多くなった気がします。海津市では、「人・農地プラン」を昨年末にJAの支店を単位として10地区で策定し、耕作放棄、地域特性など各地区が抱える諸問題に対し、農地の有効活用を図る最善の解決策が見出せるよう推進しております。

又、海津市産「ハツシモ」の製粉・製麺加工に取り組む地元法人経営体による中山間地域の圃場整備未実施地域を中心に、新規需要米の農地集積を推進します。

養老山地のすそ野に広がる扇状地では、市有害鳥獣被害防止対策協議会を立ち上げ、地域ぐるみによる鳥獣捕獲のほか、23年度から林地境界に獣害侵入防止柵(猪鹿無猿柵)の設置を促進しており、地区委員も協力して積極的な地域住民の参画を図り、集落の活性化に期待するものです。



美濃市農業委員会 梅田 進 会長

美濃市は岐阜県の中南部に位置する人口2万3千人弱の市です。

濃尾平野の最北端に位置する美濃市は、山林が多く、農地は市の総面積の4%ほどです。南部の美濃・中有知地区の農用地のうち6割は水田として利用され、そのうちの大半は種子栽培が行われ、特にハツシモは全体の6割を占め県下有数の産地となっています。当市の主要作物はこのほか菊や柿が有名で、特産品として「仙寿菜」の生産、販売など、ブランド化を進めています。



しかし、今全国的な問題である後継者不足や農産物の価格低迷、鳥獣被害による耕作意欲の低下などで、大変厳しい状況となっています。耕作放棄地は当市でも解消が進まず問題となっており、そのほとんどが山間地の1反に満たない土地です。高齢で人手がなく草刈もできないという世帯が多く、指導に苦慮しているところです。

農業を育て、日本の食を守るためにも、行政をはじめ農業関係機関が連携、協力していくことが必要であり、これが農業者のやる気と意欲を高めることにつながると考えています。

今後ますます農業委員の活躍が望まれる中で、農業委員の役割は重要になっていきますが、国や県のご支援、ご指導をいただき、活気ある農業に向けて活動していきたいと思えます。

2月常任会議員会議の開催

- 農地転用許可申請224件、約206千㎡について意見答申 -

農業会議は2月28日、県福祉・農業会館6階研修室において常任会議員会議を開催した。

この会議では、県知事ほか11市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行った。

1月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおり(面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある)。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	33 件	18,057 ㎡	113 件	108,475 ㎡	146 件	126,532 ㎡
羽島市	1 件	148 ㎡	2 件	997 ㎡	3 件	1,145 ㎡
各務原市	1 件	13 ㎡	10 件	4,220 ㎡	11 件	4,233 ㎡
高山市	10 件	2,427 ㎡	5 件	703 ㎡	15 件	3,130 ㎡
岐阜市	2 件	1,908 ㎡	7 件	5,278 ㎡	9 件	7,186 ㎡
川辺町	1 件	217 ㎡	4 件	1,776 ㎡	5 件	1,993 ㎡
郡上市	1 件	218 ㎡	9 件	18,365 ㎡	10 件	18,583 ㎡

揖斐川町	1 件	644 m ²	2 件	9,535 m ²	3 件	10,179 m ²
白川町	2 件	499 m ²	0 件	0 m ²	2 件	499 m ²
飛騨市	2 件	1,803 m ²	5 件	924 m ²	7 件	2,727 m ²
大垣市	1 件	405 m ²	4 件	13,828 m ²	5 件	14,233 m ²
池田町	0 件	0 m ²	8 件	15,557 m ²	8 件	15,557 m ²
県計	55 件	26,339 m ²	169 件	179,660 m ²	224 件	205,999 m ²

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか 11 市町長等に答申した。

なお、2 月における 3,000 m²以上の大規模転用案件の恒久転用は 6 件 (47,814.46 m²)、一時転用は 1 件 (5,247 m²)、砂利採取案件は 4 件 (50,467 m²)。

複式農業簿記講座（関・高山会場）閉校式を開催

農業会議主催で昨年に引き続き開催してきた複式農業簿記講座（全 13 回）の関会場（2 月 12 日）、高山会場（2 月 28 日）の講座が終了し、閉校式が行われ、受講者には三浦農業相談室長から講座終了証が伝達された。受講者は関会場が 19 名、高山会場が 34 名で、出席率は大変高く関心の高さが伺われた。特に高山会場では新規就農者や「農の雇用事業」研修生の積極的な参加もあり、次年度以降も継続した講座開催の要望が寄せられた。本会議では内容を検討し開催する計画である。



耕作放棄地対策全国説明会の出席

2 月 28 日（木）東京・三田共用会議所において、農林水産省他主催で標記会議が開催され、全国から 172 名、本会議から長屋チーフコンダクターが参加した。

冒頭、農林水産省農村振興局農村振興課耕作放棄地活用推進室長 山内勝彦氏から「耕作放棄地対策は早期発見、対応が必要。引き受け手をいかにみつけるかが大切。」との挨拶があった。続いて、大分県農林水産部農山漁村・担い手支援課企業参入支援班参事（総括）磯田健氏より「市町村を超えた新たな担い手と耕作放棄地とのマッチング」と題する基調講演を受けた。

さらに事例紹介として、ア)株式会社柳家代表取締役 大信田和彦氏（岩手県のラーメンチェーン店が自社農場で小麦の栽培を開始し、農業委員会の紹介により耕作放棄地 7.5 ha を賃借し、再生して小麦を生産）、イ)財団法人鳥取県農業

農村担い手育成機構理事長 上場重俊氏（農業委員会の要請を受け、青果業を営んでいた会社を紹介、分散していた耕作放棄地を集積し、再生してダイコンを栽培）ウ)株式会社 大分サンヨーフーズ取締役副会長 倉持隆氏（東京の食品会社が耕作放棄地再生利用交付金を活用し、農業生産法人を設立し農業参入。みかんの耕作放棄地15.4haを再生し、ゆずの新植1万本、南高梅700本を栽培管理）の報告を受けた。

その後、農林水産省、地方銀行協会、日本政策金融公庫、JA全中、全国農業会議所他から情報提供があり、最後に企業参入に係る課題等に関する質疑が行われた。

「アグリチャレンジフェア2013」に出席

3月3日（日）可児市文化創造センター、3月10（日）ふれいあ福寿会館で開催された標記フェアに堀口課長、松浦主事、三浦農業相談室長、渡辺農の雇用相談員が参加した。相談参加者は可児会場が11名、岐阜会場が31名であった。

農業法人へ就職を希望する学生やサラリーマン、会社で農業参入を考える経営者などが相談に訪れた。



都道府県農業会議農地主任者研修会に出席

3月4・5日（月・火）東京・蚕糸会館において、全国農業会議所主催で標記研修会が開催され、全体で100名、本会議から田中係長・松浦主事が参加した。

研修内容については以下のとおりで、農地事務研究会などを通して情報提供する。

研 修 内 容			
3月4日	農業委員会を巡る情勢 の整備強化と農業委員会活動の推進 女性農業委員会組織の運営	平成25年度予算と組織対応 農地法および農業委員会法等に関する相談体制 農業委員会活動整理カードの取り組み	台帳整備状況に関する調査結果・今後の整備方向（農林水産省農業委員会班） 農地基本台帳 事例報告（農業会議 見える化の取り組み）
3月5日	遊休農地への指導・荒廃農地調査 田畑売買価格調査 事例報告（台帳筆別全戸配布） 事例報告（「人・農地プラン」の推進） 事例報告（「人・農地プラン」の推進）	非農地通知の発出 納税猶予適用農地の適正な管理（農林水産省税制担当） 「太陽光パネル」の設置への対応（農林水産省転用班） 事例報告（効率的な農地パトロール） 事例報告（担い手への農地集積）	農地相続および不在地主への対応 事例報告（人・農地プラン） 事例報告（担い手への農地集積） グループ討議（遊休農地解消、台帳整備、人・農地プラン）

全国農業図書出版企画会議に出席

3月5・6日（火・水）横浜市産業貿易センタービルにおいて、全国農業会議所主催で開催された標記会議に、全体で15名、本会議から羽賀事務局長が出席した。

5日には 年度末全国農業図書の普及対策について 平成25年度出版事業について協議し、6日には横浜植物防疫所、横浜税関、海上保安資料館を視察した。

農業者年金業務担当者会議に出席

3月6日（水）東京・ホテルアジュール竹芝において、農業者年金基金主催で開催された標記会議に、全体で169名、本会議から松浦主事が出席した。冒頭、農業者年金基金の中園理事長から「25年度から5年間の新しい目標が決まった。農業委員とJAの皆さんと共に全力で取り組みたい」との挨拶を受けた。

続いて議題として、 農業者年金基金時期中期目標及び中期計画について 平成24年度加入実績等について 第3期中期目標期間における新規加入の目標設定と加入推進の取り組みについて 平成25年度における加入推進の取組方針、加入推進特別対策実施要領等について 平成25年度業務指導委託費の見直しについて 平成25年度業務委託手数料の配分見直しについて 適用・収納事務について 給付関係事務について 情報管理関係事務について 平成24年度第3四半期運用状況等について 次期中期計画における考査指導実施計画についてなどを協議した。特に、25年度新規加入の目標では、全国で4,500名、岐阜県では54名を目指して取り組むこととなった。

ひめこらぼ全国セミナーに出席

（女性農林漁業者とつながる全国ネット）

3月6日（水）東京・品川区立総合区民体育館において、農山漁村男女共同参画推進協議会主催で標記セミナーが開催され、全体で188名、本会議から堀口課長、長屋チーフコンダクターが出席した。

最初、全国ネット代表 全国ネット企画委員会委員 萩原知美氏（<有>諏訪野&ファーム・インさぎ山代表）から「女性だけでなく、共に互いの持っているものを発揮できる場づくりをしましょう」との挨拶があった。

次に、全国ネットの活動紹介として事務局の斉藤理事と全国ネット委員 和田裕子氏（Antenna cafe ハレの日さんべ女子会）から報告。道府県ネットの活動事例紹介として、千葉県、山口県、徳島県における平成24年度の取り組みについて報告があった。

続いて、東京富士大学イベントプロデュース学科 岡星竜美教授から「ファン



を作る商品力とイベント力」と題して講演。その後、「商品販売力・ビジネス力コンペ」に応募があった群馬県、長野県、新潟県、京都府、鹿児島県、和歌山県の6点の商品のPRが行われ、審査員の講評や表彰式を実施。和歌山県の「龍神ハート」がひめこらば大賞を受賞した。

「農村漁村女性の日」記念の集いに出席

3月7日（木）東京・台東区立浅草公会堂において、全国女性農業委員ネットワーク他各団体主催で開催された標記集いに、全体で763名、本県から女性農業委員6名を含む12名が出席、本会議からは堀口課長が出席した。冒頭、全国女性農業委員ネットワークの船ヶ山会長の挨拶と、農林水産省と内閣府からの祝辞があり、続いて農山漁村女性・シニア活動表彰および農山漁村男女共同参画優良活動表彰が行われた。

次に、上記部門の農林水産大臣賞受賞者（男女共同参画優良活動表彰）4名、同（女性・シニア活動表彰）6名の活動事例報告が行われた。その後、羽咋市役所農林水産課課長補佐 高野誠鮮氏から「ローマ法王に米を食べさせた男 - 限界集落からの脱却 - 」と題する講演を受けた。最後に「男女共同参画社会の実現」をめざして主催8団体で作成した宣言（案）を満場の拍手で確認して閉会した。

女性農業委員活動推進シンポジウムに出席

3月8日（金）東京・都市センターホテルにおいて、全国農業会議所他主催で開催された標記シンポジウムに、全体で299名が参加し、本県から女性農業委員6名を含む10名が出席、本会議からは堀口課長が出席した。冒頭、全国女性農業委員ネットワークの船ヶ山会長から総会の議決内容等の報告を兼ねて挨拶があった。

続いて、農研機構農村工学研究所 遠藤和子氏から「農村協働力を活かした遊休農地の解消に向けて - 女性農業委員への期待 - 」と題する講演を受け、次に（1）農業委員会を巡る情勢について、（2）農業者年金のメリットと加入推進について説明を受けた。

午後からは、三重大学生物資源学研究所 准教授 内山智祐氏から「“家族経営協定”の推進について - 全国での取り組み事例を踏まえて - 」と題する講演を受け、続いて活動事例報告として、広島県女性農業委員の会、にいがた女性農業委員の会、しずおか女性農業委員の会から報告があった。最後に、全国農業委員ネットワークからのアピールを採択して閉会した。

全国農業会議所総会に出席

3月7日（木）東京・都市センターホテルにおいて、全国農業会議所主催で開催された標記会議に、本会議 今井会長が出席した。平成24年度の収支補正予算について、平成25年度の事業計画並びに収支予算などについて決定した。

農業委員会事務局長会議の開催

3月11日(月)ふれあい福寿会館において、農業会議主催で標記局長会議を開催し、各農業委員会の事務局長、各農林事務所農業振興課長、県農村振興課長他全体で60名が参加し、本会議から羽賀事務局長、西川次長、堀口課長、田中係長、松浦主事が出席した。

冒頭、熊崎県農村振興課長から「25年度県予算において担い手育成、基盤整備、農地集積、耕作放棄地対策などが主要な施策となっており、農業委員会では農地基本台帳の整備などにしっかり対応をお願いする。」との挨拶があった。続いて協議内容として、平成25年度の農業委員会関係予算と当面の組織対応について(本会議羽賀事務局長)、農地基本台帳の整備強化と農業委員会活動の推進について(本会議松浦主事)、平成25年度の県農政部関係予算について(県農政課川尻技術総括監)、「人・農地プラン」の推進について(県農業経営課足立技術課長補佐)、「耕作放棄地全体調査」要領の改正と農業委員会の遊休農地対策について(本会議堀口課長)検討し、その他として、ア.平成25年度農業会議の建議について、イ.平成25年度岐阜県農業委員会活動優良表彰の応募について、ウ.平成24年度農業委員会活動記録簿集計表、エ.平成25年度の主な行事予定について、オ.«農の雇用事業»の参加募集についてなど本会議西川次長から説明した。

農業雇用改善推進事業連絡会議の開催

3月14日(木)ふれあい福寿会館において、農業会議主催で標記連絡会議を開催し、岐阜大学荒井教授、社会保険労務士、岐阜農林高等学校、岐阜労働局他県関係機関全体で13名が参加し、本会議から羽賀事務局長、三浦農業相談室長、渡邊農業雇用改善アドバイザーが出席した。会議として、平成24年度農業雇用改善推進事業の取り組み結果について「月刊かわらばん 特集 CSR(企業の社会的責任)と経営倫理」と題して、全国農業会議所八山政治氏の講演 岐阜大学荒井教授の助言 関係機関・団体の情報交換を行った。

農地事務研究会(第4回)の開催

3月15日(金)ふれあい福寿会館において標記会議を開催し、農地法4条、5条の権限移譲を受けておられる、更には今後予定されている農業委員会の職員等全体で20名、県農村振興課農地利用調整担当松崎係長、小池主査、本会議から西川次長、堀口課長、田中係長が出席した。内容として、権限移譲に係るポイント 大規模恒久転用案件諮問市町の調整会議、常任会議員会議への出席について 農地転用許可諮問事務マニュアルの周知・徹底について協議した。なお、平成25年度の権限移譲は12市町が予定されている。

「農の雇用事業」研修責任者・研修生合同研修会の開催

3月18日(月)美濃市・みの観光ホテルにおいて、農業会議主催で第5回目となる標記研修会を開催し、全体で31名、本会議から羽賀事務局長、三浦農業相談室長、渡邊農の雇用相談員、江崎室員が出席した。研修会内容は以下のとおりである。

日時	会場	内容
3/18 13:30～ 16:00	みの観光 ホテル 参加人数 31名	農の雇用事業のねらいと事業実施の留意点 農業会議 三浦農業相談室長 農の雇用事業の手続き関係の詳細説明 農業会議 渡邊農の雇用相談員 農の雇用事業における労務管理の留意点 農業会議 三浦農業相談室長 農の雇用事業の活用事例発表 ・「労務管理・人材育成などに思うこと」(研修責任者) 久世ファーム 代表 久世 晴久氏 ・「農業界に入って感じること・私の夢」(研修生) いしかわトマト農園 市川 朋子氏

地域農業再生協議会等事務担当者会議に出席

3月19日(火)岐阜市ホテルパークにおいて、県農業再生協議会主催で標記会議が開催され、地域再生協議会担当者ほか全体で159名が参加、本会議からは堀口課長が出席した。

協議事項として、(1)大豆・麦等生産体制緊急整備事業の取り組みについて、(2)経営所得安定対策の実施に向けた留意事項について話し合わせ、質疑応答が行われた。

また県農村振興課の岩本技術主査と本会議の堀口課長から、耕作放棄地の解消に向けた再生利用推進や耕作放棄地緊急対策交付金に係る会計検査対応について説明を行った。

田舎暮らしビジネス創出セミナーに出席

3月22日(金)サンレイラ岐阜において、県農村振興課主催で開催された標記セミナーに全体で約50名が参加し、本会議から長屋チーフコンダクター、松浦主事が出席した。冒頭、酒井鳥獣害対策監から「本セミナーを機会にそれぞれの地域で、農村ビジネスの取り組みがますます活発になれば幸い」との挨拶があった。

最初に名古屋学院大学商学部教授 秋元浩一氏から「心が動くと、ヒト・モノ・カネが動く」をテーマに問題提起がされた。続いて活動報告として NPO法人山菜の里いび(揖斐川町)から「里山を通じて、心でつながるまちとむら」(地

域の高齢者が育む特産品づくりと都市農村交流ビジネスへの取り組み) 株式会社モールドック(各務原市)「農業体験から販路開拓の取り組み」(田舎暮らしの拠点づくりとネットショップビジネスへの取り組み) 株式会社和仁農園(高山市)「農商工連携認定事業『奥飛騨煌きワクワク体験』」(農業と観光の連携による都市農村交流ビジネスへの取り組み) NPO法人メタセコイアの森の仲間たち(郡上市)「猟師の6次産業化への取り組み」(獣を獲り、活かす若者の猟師ビジネスへの取り組み)について発表があった。その後、秋元教授から報告された事例についての総括が行われた。

6次産業化連絡会議に出席

3月25日(月)に東海農政局岐阜地域センター主催で同事務所で開催された標記会議に全体で12名参加し、本会議から堀口課長が出席した。内容は(1)平成24年度総合化事業計画認定者について(計画認定27経営体)(2)平成25年度6次産業化サポート体制について協議した。

「農の雇用事業」平成25年度第1回説明会開催

3月27日(水)に農業会議主催で福祉農業会館で標記説明会を開催し、全体で38名参加し、本会議から羽賀事務局長、三浦農業相談室長、渡辺農の雇用相談員、江崎職員が出席した。(1)「農の雇用事業」の概要と募集要領について(2)「農の雇用事業」の申請手続きと今後のスケジュールについて説明した。平成25年度は3回の募集が予定されている。

【平成23～24年度農業者年金加入状況】

月	加入人数(市町村名)	
	平成23年度	平成24年度
4月	6人(大垣市1人、八百津町1人、中津川市1人、飛騨市1人、高山市2人)	6人(岐阜市4人、関市1人、高山市1人)
5月	3人(関市1人、中津川市1人、高山市1人)	1人(美濃市)
6月	0人	3人(岐阜市1人、瑞穂市2人)
7月	2人(岐阜市1人、高山市1人)	1人(中津川市)
8月	0人	2人(揖斐川町)
9月	0人	1人(関市)
10月	0人	2人(可児市1人、下呂市1人)
11月	3人(関市1人、飛騨市2人)	4人(中津川市1人、本巣市1人、郡上市2人)

12月	3人（高山市2人、下呂市1人）	0人
1月	3人（岐阜市1人、各務原市1人、 下呂市1人）	0人
2月	1人（岐阜市）	0人
3月	1人（岐阜市）	5人（高山市4人、下呂市1人）
累計	21人 <u>（H23年度目標：61人）</u>	25人 <u>（H24年度目標：54人）</u>

今後の主な会議・研修会等の予定

月 / 日	会議・研修会名等
4 / 10	平成25年度全国情報会議（東京・椿山荘）
4 / 15	農業再生協議会幹事会（JA会館）
4 / 15・16	都道府県農業会議・新任職員研修会（東京・全国農業会議所）
4 / 17	農業再生協議会総会（JA会館）
4 / 22	農業者年金、担い手・経営関連事業主任者会議（東京・主婦会館 [♪] 7F）
4 / 24	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
4 / 25	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
4 / 26	農政主任者会議（東京・主婦会館 [♪] 7F）
5 / 8・9	都道府県農業会議事務局長会議（東京・蚕糸会館）
5 / 15	都道府県農業会議会長会議（東京・蚕糸会館）
5 / 24	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
5 / 27・28	平成25年度新聞事業東海・北信越ブロック会議（福井県）
5 / 28	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
5 / 30	平成25年度全国農業委員会会長大会（東京都・日比谷公会堂）
6 / 5	農地・組織関係主任者会議（東京・蚕糸会館）
6 / 6・7	農の雇用・就農相談主任者会議（未定）
6 / 20・21	農業法人協会夏季セミナー（東京・アジュール竹芝）
6 / 26	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
6 / 28	農業会議第1回総会・常任会議員会議（県福祉・農業会館）
7 / 11・12	第38回全国稲作経営現地研究会（青森県平川市）
10 / 30・31	第17回全国農業担い手サミット in 石川（石川県金沢市）

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

新刊・お勧め 全国農業図書

- より良い農業経営を目指して「新たな農業経営指標」を活用しよう(経営改善実践システム対応) (24-28 A4判 120円)
全国農業新聞縮刷版 2012年版 (24-40 A4判 3,500円)
改訂3版 農業の従業員採用・育成マニュアル (24-37 A4判 3,800円)
平成25年度からスタートする経営所得安定対策のあらまし (24-39 A4判 100円)
先進事例に学ぶ 人・農地プラン作成の勘所 (24-38 A4判 100円)
農業委員のための研修テキスト⑤ 最新版農地パトロール ~利用状況調査のすすめ方~ (24-14 A4判 400円)
新・よくわかる農地の法律手続き-関係判例付- (24-34 A4判 2,000円)
はじめてみませんか! 市民農園(リ-フ) (24-33 A4判 70円)
平成25年産 米の需給調整と水田の有効活用に向けて(パンフレット) (24-36 A4判 90円)
2013年 農業委員活動記録セット (24-30 A4判 500円)
2013年 農業委員手帳 (24-35 ポケット判 600円)
施設園芸用地等の農地法上の取扱いと相続税・贈与税納税猶予制度 (24-29 A4判 70円)
改訂版 農家の経営承継と相続税・贈与税納税猶予制度のあらまし (24-26 A4判 400円)
担い手の老後に備える 農業者年金制度と加入推進 平成24年度版 (24-27 A4判 400円)

発刊予定の全国農業図書

- 改訂5版 農業委員会業務推進マニュアル (24-41 A4判 3月刊行予定)
農業者年金加入推進事例集 vol.5 (24-42 A4判 3月刊行予定)
2013年度版 日本農業技術検定過去問題集3級 (25-01 A5判 1,000円 4月刊行予定)
2013年度版 日本農業技術検定過去問題集2級 (25-02 A5判 2,000円 4月刊行予定)